



2022年12月14日

## 試練を迎えるニュージーランド経済

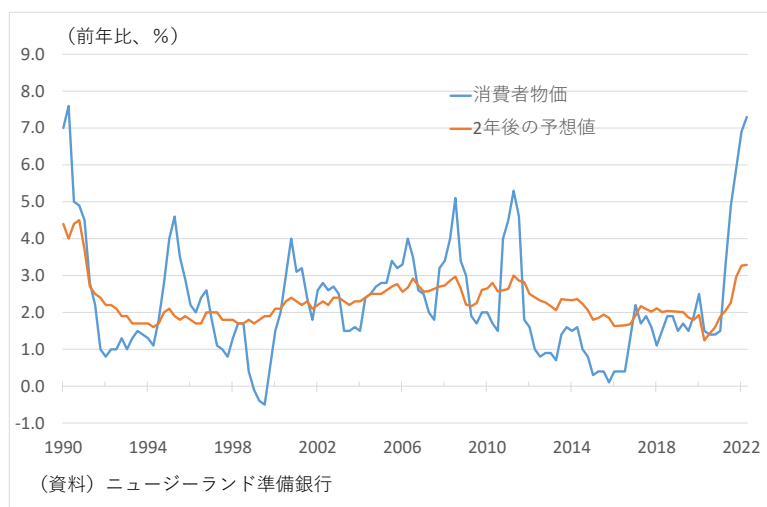
公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 森川 央

ニュージーランド経済が一つの節目を迎えている。1980年代、高インフレと高い失業率に悩まされていたニュージーランドは、1980年代半ばから労働党政権下で経済構造改革に着手した。政権交代後も改革は引き継がれ、1990年代半ばには、高成長、低インフレ、低失業率に加え財政収支も黒字に転換させるという華々しい成果をあげた。

そして21世紀に入ってから中国向け輸出の拡大、特に乳製品や食肉の輸出が増加し、ニュージーランド経済を潤している。中国は2014年にニュージーランドの最大の輸出先となり、中国向け輸出は全体の27.9%（2020年）を占めるに至っている。

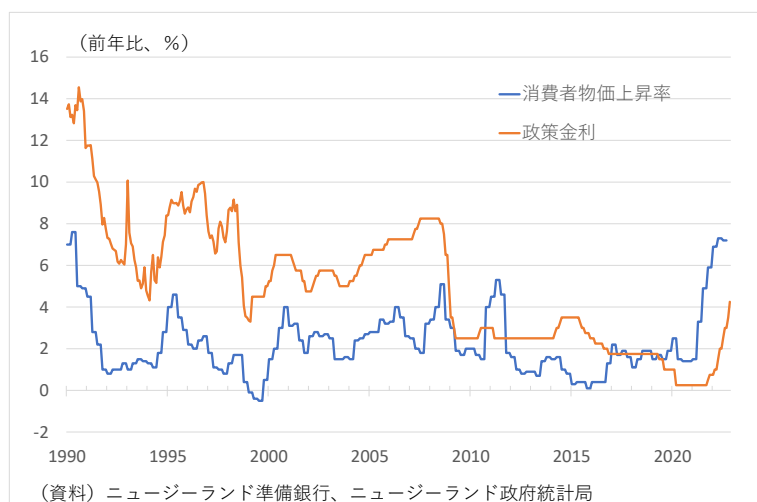
一方、インフレ率は比較的安定していた。消費者物価は間欠的に上昇することはあるものの、上昇は短期間で終わっていた（図1）。21世紀に入ってからニュージーランドの平均成長率は2.7%と高い。リーマンショック時と新型コロナ禍を除き不況らしい不況もない経済成長を続けつつ、インフレは抑制され人々のインフレ期待は安定していた。図1の赤線は人々に2年先の物価上昇率を尋ねた回答の平均値である。予測値は、安定しており、3%にも届いていない。ニュージーランドの中央銀行が設定しているインフレ目標は1-3%なので、金融政策は成功していたといえよう、2021年までは。

図1 ニュージーランドの消費者物価とインフレ予想



このように、理想的な状態を維持していたニュージーランド経済の前途に、暗雲が立ち込めてきている。第1はインフレ期待の上昇である。図1にあるように、2年先のインフレ期待がついに3%を上回り始めた。海外諸国も利上げ局面を迎えており、依然として終わりの時期を見通せない。ニュージーランドも利上げを続ける必要があるだろう。現在、政策金利は4.25%に引き上げられている（図2）。

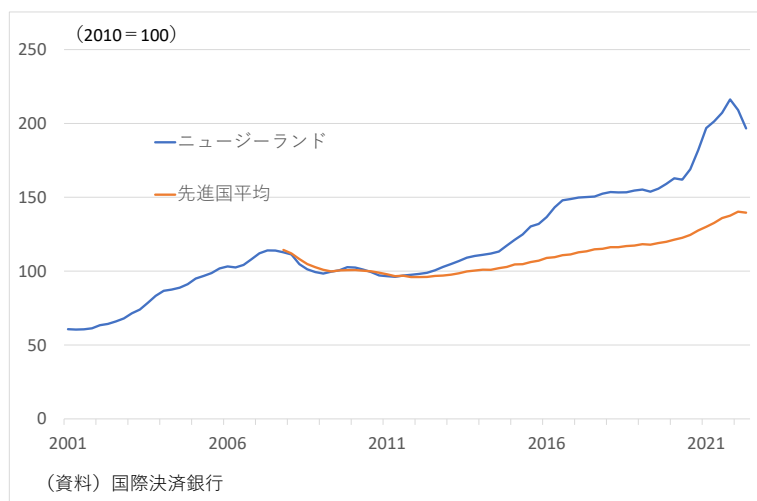
図2 消費者物価上昇率と政策金利



そして、ここで問題になってくるのが住宅価格である。図3は先進諸国とニュージーランドの実質住宅価格の推移である。良好な経済環境と低金利により、ニュージーランドの住宅価格は、先進国平均をはるかに上回る高騰が続いていた。しかし、ついに価格低下が始まった。

過去10年近く続いた住宅価格の上昇は、人々の住宅購入意欲を高めただろう。上昇が続いている間は、「今買わなければ将来、さらに上昇してしまうかもしれない」という焦りを生んでいたであろう。低金利が続くことを期待し、無理をして大きな住宅ローンを組んだ人もいたかもしれない。そうした低金利・低インフレ持続の思惑が一気に逆転したのが2022年である。ニュージーランド経済は試練の時期を迎えている。

図3 実質住宅価格



以上

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。